



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月30日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

(コード番号：8338 東証第一部)

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 木村 興三

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 藤川 雅海

TEL (029) 821 - 8111

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容は5頁に記載しております。)
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	27,686	(△0.2)	3,267	(35.7)	3,283	(53.3)
18年3月期第3四半期	27,751	(9.1)	2,407	(-)	2,142	(-)
(参考) 18年3月期	38,601		△3,338		△4,345	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	67.24	65.09
18年3月期第3四半期	67.54	49.91
(参考) 18年3月期	△129.08	-

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,298,356	47,740	3.7	784.61
18年3月期第3四半期	1,302,426	36,675	2.8	800.51
(参考) 18年3月期	1,304,760	28,182	2.2	594.68

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、銀行法に基づく連結自己資本比率につきましては、7頁をご参照ください。

3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年11月20日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(参考：平成18年11月20日公表値)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,144	3,496	3,535

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成18年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	60,556	67,165	△ 6,609	144,295
コール・ローン及び買入手形	27,500	39,000	△ 11,500	-
買入金銭債権	1,938	2,853	△ 915	2,670
商品有価証券	110	410	△ 300	262
金銭の信託	2,124	2,321	△ 197	2,000
有価証券	256,970	245,303	11,667	226,764
貸出金	891,911	873,231	18,680	867,274
外国為替	670	1,212	△ 542	743
その他資産	8,418	8,777	△ 359	6,740
動産不動産	-	10,267	-	10,227
有形固定資産	7,939	-	-	-
無形固定資産	2,057	-	-	-
リース資産	7,007	6,932	75	6,980
繰延税金資産	8,979	8,650	329	9,725
支払承諾見返	52,930	61,756	△ 8,826	59,256
貸倒引当金	△ 30,758	△ 25,456	△ 5,302	△ 32,179
資産の部合計	1,298,356	1,302,426	△ 4,070	1,304,760
(負債の部)				
預金	1,168,532	1,164,713	3,819	1,156,444
債券貸借取引受入担保金	-	10,948	△ 10,948	17,207
借入金	12,704	12,478	226	12,468
外国為替	16	9	7	27
新株予約権付社債	-	-	-	15,000
その他負債	12,474	11,833	641	11,694
賞与引当金	125	127	△ 2	482
退職給付引当金	3,048	2,755	293	2,892
再評価に係る繰延税金負債	779	856	△ 77	856
連結調整勘定	-	4	-	4
負ののれん	3	-	-	-
支払承諾	52,930	61,756	△ 8,826	59,256
負債の部合計	1,250,615	1,265,482	△ 14,867	1,276,333
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	268	-	244
(資本の部)				
資本金	-	23,862	-	23,862
資本剰余金	-	7,796	-	7,796
利益剰余金	-	2,157	-	△ 4,330
土地再評価差額金	-	289	-	289
株式等評価差額金	-	2,761	-	798
自己株式	-	△ 192	-	△ 233
資本の部合計	-	36,675	-	28,182
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	1,302,426	-	1,304,760
(純資産の部)				
資本金	31,368	-	-	-
資本剰余金	10,759	-	-	-
利益剰余金	3,544	-	-	-
自己株式	△ 249	-	-	-
株主資本合計	45,422	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,795	-	-	-
土地再評価差額金	230	-	-	-
評価・換算差額等合計	2,025	-	-	-
少数株主持分	293	-	-	-
純資産の部合計	47,740	-	-	-
負債及び純資産の部合計	1,298,356	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	27,686	27,751	△ 65	38,601
資 金 運 用 収 益	19,564	18,642	922	25,438
（うち貸出金利息）	(15,658)	(15,351)	(307)	(20,640)
（うち有価証券利息配当金）	(2,675)	(2,562)	(113)	(3,445)
役 務 取 引 等 収 益	5,442	5,605	△ 163	7,662
そ の 他 業 務 収 益	144	519	△ 375	726
そ の 他 経 常 収 益	2,535	2,984	△ 449	4,774
経 常 費 用	24,419	25,344	△ 925	41,940
資 金 調 達 費 用	1,245	739	506	1,021
（うち預金利息）	(896)	(409)	(487)	(578)
役 務 取 引 等 費 用	1,171	1,202	△ 31	1,532
そ の 他 業 務 費 用	770	782	△ 12	1,075
営 業 経 費	14,017	14,498	△ 481	18,663
そ の 他 経 常 費 用	7,214	8,121	△ 907	19,648
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	3,267	2,407	860	△ 3,338
特 別 利 益	645	724	△ 79	923
特 別 損 失	504	527	△ 23	1,233
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	3,407	2,604	803	△ 3,648
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	81	78	3	79
法 人 税 等 調 整 額	△ 5	372	△ 377	627
少 数 株 主 利 益 (△ は 少 数 株 主 損 失)	48	11	37	△ 10
四 半 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	3,283	2,142	1,141	△ 4,345

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△ 4,330	△ 233	27,094
当四半期中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493			14,999
四半期純利益			3,283		3,283
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		△ 0		0	0
資本準備金の取崩		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計	7,506	2,962	7,874	△ 15	18,327
平成18年12月31日残高	31,368	10,759	3,544	△ 249	45,422

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	798	289	1,087	244	28,427
当四半期中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					14,999
四半期純利益					3,283
自己株式の取得					△ 15
自己株式の処分					0
資本準備金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					59
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	996	△ 59	937	48	985
当四半期中の変動額合計	996	△ 59	937	48	19,313
平成18年12月31日残高	1,795	230	2,025	293	47,740

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

【簡便な手続きの内容】

(1) 貸倒引当金の計上基準

平成18年9月末の自己査定をベースとし、平成18年12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、予め定めている償却・引当基準に則り計上しております。

引当率につきましては、平成18年9月期に適用した貸倒実績率を使用しております。

(2) 繰延税金資産の計上基準

繰延税金資産及び法人税等調整額の算出については、簡便的な手法を使用しております。

5. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(4) 負債の部の「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

6. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	25,629	1,981	75	27,686	—	27,686
(2) セグメント間の内部経常収益	75	354	475	905	(905)	—
計	25,704	2,336	551	28,591	(905)	27,686
経常費用	22,507	2,264	560	25,332	(913)	24,419
経常利益（△は経常損失）	3,196	72	△ 9	3,259	8	3,267

前年同四半期（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	25,767	1,903	80	27,751	—	27,751
(2) セグメント間の内部経常収益	78	325	487	891	(891)	—
計	25,846	2,228	567	28,643	(891)	27,751
経常費用	23,475	2,219	586	26,281	(936)	25,344
経常利益（△は経常損失）	2,371	9	△ 18	2,361	45	2,407

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 … 銀行業

(2) リース業 … リース業

(3) その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年3月期 第3四半期決算説明資料

(平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

当行の平成19年3月期第3四半期情報（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）についてお知らせします。なお、以下に記載する計数は、監査法人の監査を受けておりません。記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、2.「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」の記載金額、比率については単位未満を四捨五入しております。

1. 損益の概況 【単体】

- ▶ 当第3四半期のコア業務純益は、前年同期比712百万円増加の7,854百万円となりました。
- ▶ 経常利益は前年同期比883百万円増加の3,186百万円（平成19年3月期業績予想比進捗率91.0%）、四半期純利益は前年同期比1,182百万円増加の3,299百万円（平成19年3月期業績予想比進捗率92.9%）と、計画に対して順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成18年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成19年3月期 業績予想(公表値) (12ヵ月)
業 務 粗 利 益	21,566	21,652	△ 85	
資 金 利 益	18,462	18,054	408	
役 務 取 引 等 利 益	3,728	3,858	△ 130	
そ の 他 業 務 利 益	△ 623	△ 260	△ 363	
経費(除く臨時処理分)(△)	13,580	14,027	△ 446	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 488	770	△ 1,258	
業 務 純 益	8,474	6,854	1,619	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,986	7,625	360	
コ ア 業 務 純 益	7,854	7,142	712	
臨 時 損 益	△ 5,287	△ 4,551	△ 735	
不 良 債 権 処 理 額 (△)	4,739	4,549	189	
そ の 他 臨 時 損 益	△ 548	△ 2	△ 545	
経 常 利 益	3,186	2,302	883	3,500
特 別 損 益	140	197	△ 57	
う ち 償 却 債 権 取 立 益	634	723	△ 89	
う ち 減 損 損 失	392	386	6	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,299	2,117	1,182	3,550

(注) コア業務純益とは、業務純益に対して一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減したものです。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 【単体】

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成18年9月末比18億円減少して844億円となりました。
- 不良債権比率は、平成18年9月末比0.37%低下して9.34%となりました。

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成18年12月末	平成18年9月末比	平成18年9月末(実績値)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	179	△ 6	186	
危険債権	507	△ 20	526	
要管理債権	158	8	150	
合計	844	△ 18	862	

	(単位：%)		(参考)	(単位：%)
不良債権比率	9.34	△ 0.37	9.71	

(注) 上記の平成18年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しておりますが、集計方法について以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

- 平成18年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ平成18年12月末時点における金額(債務者区分(※)残高)をベースとし、平成18年9月末から12月末までに倒産、不渡り等客観的な事実等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、又は「危険債権」を減額し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分可能見込額等の四半期の変動を勘案しております。なお、新たに「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。
- 債務者区分との関係
 - 破産更正債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
 - 危険債権 … 破綻懸念先の債権
 - 要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権
- 平成18年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に、同年9月末時点における金額ベースとし、同9月末から12月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち ①新たに3ヵ月以上延滞となった債権、②新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算しております。また、平成18年9月末時点の自己査定金額の四半期中の増減額を勘案しております。

3. 自己資本比率(国内基準) 【連結】

- 平成19年3月末の連結自己資本比率は8.3%程度、連結Tier I 比率については5.8%程度を予想しております。

	(参考)	
	平成19年3月末 (予想値)	平成18年9月末 (実績値)
連結自己資本比率	8.3 %程度	9.06 %
連結 Tier I 比率	5.8 %程度	6.93 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

なお、平成19年3月末(予想値)は、新しい自己資本比率規制(バーゼルII)を考慮して算出した計数であります。平成18年9月末(実績値)比、低下する見込みとなりますが、財務内容等の実態について特段の変化を見込むものではありません。

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

➤ その他有価証券の評価差額は30億円の評価益となっております。

(1) その他有価証券

	(単位：億円)				(単位：億円)	
	平成18年12月末		平成17年12月末		(参考)平成18年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,381	30	2,156	46	2,356	17
株式	148	49	155	61	139	44
債券	1,880	△ 29	1,672	△ 15	1,865	△ 26
その他	352	9	328	0	352	△ 0

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

	(単位：億円)				(単位：億円)	
	平成18年12月末		平成17年12月末		(参考)平成18年9月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	173	△ 8	292	△ 7	183	△ 8

(注) 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの
該当ありません。

5. デリバティブ取引 【単体】

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	(単位：億円)			(単位：億円)					
		平成18年12月末			平成17年12月末			(参考)平成18年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取 引 所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為 替 予 約	204	△ 3	△ 3	294	△ 5	△ 5	211	△ 3	△ 3
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

- 預金残高は、前年同期比37億円増加の1兆1,722億円となりました。
- 貸出金残高は、住宅ローン等が順調に増加したことから、前年同期比179億円増加の8,927億円となりました。
- 預り資産残高は、投資信託の増加を主因に、前年同期比408億円増加の1,548億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
預	金	11,722	11,685	11,520
	うち個人預金	9,173	9,167	8,968
貸	出金	8,927	8,747	8,772

(2) 中小企業等貸出金残高等

		(単位：億円、%)		(参考) (単位：億円、%)
		平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
中小企業等貸出金残高		7,423	7,340	7,280
中小企業等貸出比率		83.15	83.90	82.98

(3) 消費者ローン残高

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
消費者ローン		2,384	2,257	2,347
	住宅ローン	2,030	1,882	1,985
	その他ローン	353	375	362

(4) 預り資産の残高

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
預り資産		1,548	1,140	1,450
	投資信託	1,295	899	1,197
	国債等公共債	229	207	226
	外貨預金	24	33	26

以上